

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 04030010

政策目標	4	つるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	19	消防・救急・防災体制の強化	事業優先度	A		
単位施策	1	災害予防対策・危機管理対策の強化	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)		
事業名	地域ぐるみ防災推進事業		見直し年度			
事業期間	平成25年度～平成29年度		担当課	4 住民生活課		
事業主体	町		関係課	2 財務企画課		
事業指標	実践事業の推進			#N/A		
事業目標	各年度		ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業		
住民参加 住民協働	有 住民・自治会等との連携		関係例規・法令名			
			関係個別計画名			

		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
全体計画 事業内容		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	
計 画 内 容	有事の際の地域ぐるみ防災としての防災訓練等、今後実践が必要な事項の調査・検討を進め、平時の取り組み強化を推進する。 また、年度ごとに対象地区の自主防災組織化を推進し、防災意識の高揚を図る。	実践事業の推進 地区を限定した詳細な 避難訓練の実施 【沢木・元沢木地区】 対象地区の自主防災組織整備 の推進	実践事業の推進 地区を限定した詳細な 避難訓練の実施 【魚田・幌内地区】 ハザードマップの作成 対象地区の自主防災組織整備 の推進	実践事業の推進 地区を限定した詳細な 避難訓練の実施 【雄武市街地区】 対象地区の自主防災組織整備 の推進	実践事業の推進 全町を対象に総合的な 避難訓練の実施 対象地区の自主防災組織整備 の推進	実践事業の推進 前年度の検証結果に基づいた 避難訓練の実施 対象地区の自主防災組織整備 の推進 雄武町備蓄計画の策定	
	事業費(千円)	7,500	500	5,500	500	500	
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
一般財源	7,500	500	5,500	500	500		
実 績 事 業 費	事業費(千円)	6,939	496	5,008	495	457	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
その他	0						
一般財源	6,939	496	5,008	495	457		
関 連 事 項	特定財源の名称						
	【評価・実績】	(実施内容等) 町内17自治会が参加し総合防災訓練を実施。297名が参加。訓練のメイン会場を沢木・元沢木地区に設定し、訓練を実施した。 ※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	(実施内容等) 町内17自治会が参加し、総合防災訓練を実施。272名が参加。主会場：幌内地区 防災のしおり・防災マップを修正し、町内全戸、関係機関に配布した。 ※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	(実施内容等) 総合防災訓練は、大雪、風雪等の悪天候により中止。 災害用備蓄品の一部整備を行った。 ※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	(実施内容等) 地域防災計画の見直しに伴い、従来の総合防災訓練の内容の充実を図るため実施を見合わせた。 災害用備蓄品の一部整備を行った。 ※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	(実施内容等) 避難所で発生する様々な事象への対応について、職員の災害対応能力向上を図るため、避難所運営訓練を行った。 ※事務事業評価結果 B-継続/内容の見直し・変更	
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	事業の推進	事業の推進	事業の推進	事業の推進	
		年度達成率	99%	91%	99%	97%	91%
	第6期計画への継続 (継続有り)	全体達成率	7%	73%	80%	86%	93%
	備考欄						

事業名	地域ぐるみ防災推進事業	評価者	管理職 職氏名	住民生活課長	安井 雅憲
		評価者	作成者 職氏名	住民活動係	小俣 博和

様式1
平成29年度実施
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	防災訓練の実施回数、自主防災組織の整備数								
【抱える課題やニーズは】	当町は自主防災組織の整備割合が低く、災害時における組織的かつ円滑な住民避難に不安がある。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	自治会単位で自主防災組織の整備を進めるとともに、地域毎で定期的に防災訓練を行い、住民の防災意識高揚を図る。	① 防災訓練の実施	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>1回</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>1回</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100.0%</td></tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値	1回	実績値	1回	達成度	100.0%
目標年度	平成29年度										
目標値	1回										
実績値	1回										
達成度	100.0%										
【その結果、どのような成果を実現したか】 ※成果=目的	有事の際に地域が連携し、死傷者を出さないまちづくり。	② 自主防災組織の整備数	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>29団体</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>2団体</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>6.9%</td></tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値	29団体	実績値	2団体	達成度	6.9%
目標年度	平成29年度										
目標値	29団体										
実績値	2団体										
達成度	6.9%										
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	防災訓練の実施	職員を対象とした避難所運営訓練を行い、避難所で想定される様々な事業への対応能力向上を図った。									
	災害用備蓄品の整備	ランタンやヘルメット等、有事に備えた備蓄品について一部整備した。									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	東日本大震災発生以降、自然災害に対する減災対策の充実が求められており、今後も自主防災組織の整備、避難訓練の実施等、有事の際に地域が連携し、死傷者を出さないまちづくりのため必要である。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

概ね有効	<input type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	防災訓練内容を職員を対象とした避難所運営訓練としたため、目的とする自主防災組織の推進及び町民の防災意識高揚には至らなかった。
有効/概ね有効/課題あり	<input type="checkbox"/>	達成	
	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input checked="" type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

概ね効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	防災訓練の講師をオホーツク総合振興局職員に依頼することにより、講師料等の事業費を抑制し、災害用備蓄品の整備を行った。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	全町民の安全を確保するための事業であることから公平であると判断する。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
	B	
	防災訓練及び災害用備蓄品の整備といった事業は、計画どおり実施しているが、目的とする自主防災組織の推進及び町民の防災意識高揚には至っていない。	

今後の展開方向
(Action)

	継続/内容の見直し・変更	
	これまでの取り組みに加え、各自治会に自主防災組織の整備を促進するため、組織づくりの簡易的なマニュアル等の策定を進める。	

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止